

## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 榊原 那臣之 TEL 0566-53-2631  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,839	0.1	163	308.2	182	202.2	114	△22.5
27年6月期	6,835	△22.2	40	△71.1	60	△65.3	147	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	32.27	—	3.4	2.3	2.4
27年6月期	41.62	—	4.5	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,618	3,432	45.1	969.99
27年6月期	7,979	3,348	42.0	945.62

(参考) 自己資本 28年6月期 3,432百万円 27年6月期 3,348百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	766	△233	△570	105
27年6月期	△84	△81	68	142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	18.0	0.8
28年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	23.2	0.8
29年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		20.1	

### 3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,654	△0.0	172	9.2	172	1.6	120	△2.2	33.91
通期	6,900	0.9	189	15.4	189	3.4	132	15.5	37.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の21ページ「会計方針の変更」を参照してください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	4,158,417株	27年6月期	4,158,417株
28年6月期	619,194株	27年6月期	617,739株
28年6月期	3,540,534株	27年6月期	3,540,678株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出したものの、中国をはじめとする新興国の景気の減速や英国のEUからの離脱決定による影響への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましては、過去最低水準の住宅ローン金利の影響等により、新設住宅着工戸数が前年比で堅調に推移しております。しかしながら、経済環境の先行き不安等により、不透明感が高まっております。

このような中、当社主力製品「CERAM-F フラット」にデザインと機能を兼ね備えた「ストレート袖」を投入する等、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

また、主にリフォーム向け石付板金屋根材「SHINTOかわらS」等、同市場の開拓にも努めてまいりました。

売上の状況といたしましては、消費税増税に伴う駆け込み需要反動の影響が長引く中、主力製品「CERAMシリーズ」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、当社の特色を活かした積極的な営業活動により、前期比増収となりました。

利益面におきましては、生産性の効率化により営業利益、経常利益につきましては前期を上回りましたが、当期純利益は前期を下回りました。

以上により、売上高6,839百万円（前期比0.1%増）、営業利益163百万円（前期比308.2%増）、経常利益182百万円（前期比202.2%増）、当期純利益114百万円（前期比22.5%減）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## (次期の見通し)

わが国経済は、マイナス金利等の経済政策により、緩やかな回復傾向にありますが、今後の新興国経済の減速や国内消費や景気の回復動向等によっては、売上高への影響が懸念される状況にあります。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響により、今後の製造コスト上昇が懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高6,900百万円（前期比0.9%増）、営業利益189百万円（前期比15.4%増）、経常利益189百万円（前期比3.4%増）、当期純利益132百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して361百万円減少し、7,618百万円となりました。また、負債合計は、前事業年度末と比較して446百万円減少し、4,185百万円となり、純資産合計は、前事業年度末と比較して84百万円増加し、3,432百万円となりました。

(資産)

資産361百万円減少の主な要因は、たな卸資産が235百万円、受取手形が75百万円減少したことにより、流動資産が324百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債446百万円減少の主な要因は、未払法人税が63百万円増加したこと等に対し、借入金が533百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純利益114百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、あわせて84百万円増加の3,432百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して37百万円減少し、105百万円となりました。これは営業活動により766百万円増加し、投資活動により233百万円減少し、財務活動により570百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、766百万円（前期84百万円の支出）となりました。

これは、主に税引前当期純利益170百万円、非資金費用である減価償却費240百万円、たな卸資産の減少235百万円、売上債権の減少62百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、233百万円（前期81百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出210百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、570百万円（前期68百万円の収入）となりました。

これは、主に借入金の純533百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.0	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	10.2	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	—	28.4

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。平成26年6月期については連結ベースの財務数値により計算し、平成27年6月期、平成28年6月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

平成27年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

## ③ 特定取引先への依存度について

## 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 販売先について

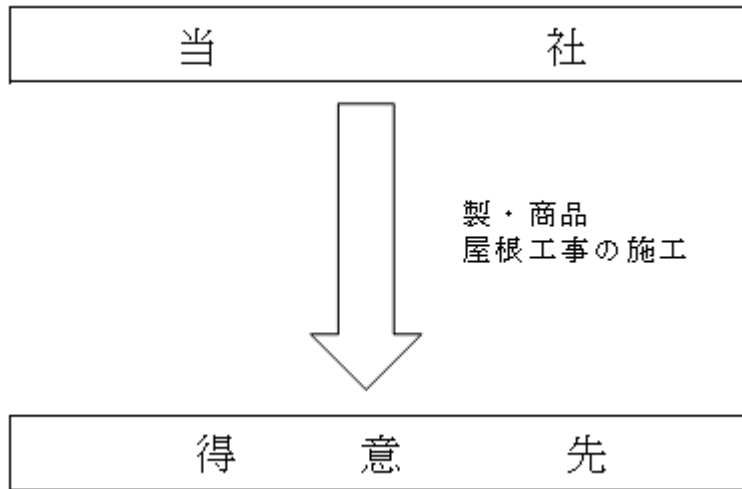
当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。  
 なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。  
 事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、及び積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り、中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出しましたが、長引く消費税増税の影響や原油価格の動向等により、今後の売上高への影響や製造コストの上昇が懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スピード(情報伝達のスピード化)、スリム(スリムな財務体質)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供を通して、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 272,572	※1 265,235
受取手形	422,233	346,998
電子記録債権	188,461	191,925
売掛金	885,822	893,520
商品及び製品	1,602,494	1,355,905
仕掛品	21,191	19,939
原材料及び貯蔵品	63,498	76,237
前払費用	16,097	16,726
繰延税金資産	9,983	8,854
その他	31,395	14,790
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	3,512,752	3,188,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,693,101	※1 2,680,879
減価償却累計額	△1,482,278	△1,550,884
建物（純額）	1,210,823	1,129,994
構築物	※1 368,496	※1 374,667
減価償却累計額	△318,608	△325,970
構築物（純額）	49,888	48,697
機械及び装置	3,602,280	3,536,282
減価償却累計額	△3,470,868	△3,371,367
機械及び装置（純額）	131,411	164,915
車両運搬具	146,823	154,601
減価償却累計額	△135,925	△136,566
車両運搬具（純額）	10,897	18,035
工具、器具及び備品	428,445	442,562
減価償却累計額	△392,828	△410,393
工具、器具及び備品（純額）	35,616	32,169
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	118,957	114,957
減価償却累計額	△15,880	△20,574
リース資産（純額）	103,076	94,383
建設仮勘定	87,355	111,248
有形固定資産合計	4,305,488	4,275,861
無形固定資産		
ソフトウェア	5,354	4,175
リース資産	542	—
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	7,928	6,206

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,489	42,997
出資金	20,558	20,558
破産更生債権等	7,719	9,476
長期前払費用	6,747	5,886
繰延税金資産	42,689	51,428
保険積立金	19,917	10,172
会員権	500	—
その他	16,871	15,833
貸倒引当金	△7,719	△8,308
投資その他の資産合計	153,773	148,044
固定資産合計	4,467,190	4,430,112
資産合計	7,979,943	7,618,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,271	81,969
電子記録債務	413,757	381,151
買掛金	※1 374,360	※1 368,575
短期借入金	※1 2,953,500	※1 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 75,034	※1 159,996
リース債務	8,232	6,461
未払金	222,359	232,735
未払費用	38,298	39,447
未払法人税等	2,910	66,229
前受金	31,087	14,358
預り金	16,535	19,573
賞与引当金	12,585	12,075
設備関係支払手形	12,803	24,314
営業外電子記録債務	33,827	45,530
資産除去債務	—	7,654
その他	19,786	52,336
流動負債合計	4,281,351	3,262,409
固定負債		
長期借入金	※1 5,000	※1 590,006
リース債務	105,161	98,700
退職給付引当金	149,850	161,846
資産除去債務	36,825	31,273
その他	53,601	41,013
固定負債合計	350,438	922,838
負債合計	4,631,789	4,185,248

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	675,360	763,043
利益剰余金合計	2,696,847	2,784,530
自己株式	△124,573	△124,919
株主資本合計	3,333,365	3,420,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,787	12,295
純資産合計	3,348,153	3,432,998
負債純資産合計	7,979,943	7,618,246

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,501,375	3,560,065
商品売上高	1,229,741	1,159,865
工事売上高	1,047,318	1,030,053
その他の売上高	1,057,389	1,089,586
売上高合計	6,835,824	6,839,571
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,367,770	1,602,494
当期商品仕入高	1,862,217	1,700,953
当期製品製造原価	※3 3,180,361	※3 2,760,550
合計	6,410,349	6,063,998
製品及び商品期末たな卸高	※1 1,602,494	※1 1,355,905
製品及び商品売上原価	4,807,855	4,708,093
工事売上原価	947,129	928,043
売上原価合計	5,754,984	5,636,136
売上総利益	1,080,840	1,203,435
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,040,723	※2, ※3 1,039,691
営業利益	40,116	163,743
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	1,147	1,209
受取運送料	16,780	20,108
不動産賃貸料	7,434	6,786
その他	26,085	23,257
営業外収益合計	51,483	51,401
営業外費用		
支払利息	30,854	27,529
その他	243	4,788
営業外費用合計	31,098	32,317
経常利益	60,502	182,827
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	95,301	—
特別利益合計	95,301	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,268	—
減損損失	1,625	※5 12,391
特別損失合計	5,894	12,391
税引前当期純利益	149,908	170,436
法人税、住民税及び事業税	1,570	62,254
法人税等調整額	992	△6,055
法人税等合計	2,563	56,198
当期純利益	147,345	114,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	554,569	2,576,056	△124,573	3,212,575
当期変動額								
剰余金の配当					△26,555	△26,555		△26,555
当期純利益					147,345	147,345		147,345
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	120,790	120,790	-	120,790
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	675,360	2,696,847	△124,573	3,333,365

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,939	3,218,514
当期変動額		
剰余金の配当		△26,555
当期純利益		147,345
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,847	8,847
当期変動額合計	8,847	129,638
当期末残高	14,787	3,348,153

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	675,360	2,696,847	△124,573	3,333,365
当期変動額								
剰余金の配当					△26,555	△26,555		△26,555
当期純利益					114,238	114,238		114,238
自己株式の取得							△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	87,682	87,682	△345	87,337
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	763,043	2,784,530	△124,919	3,420,703

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	14,787	3,348,153
当期変動額		
剰余金の配当		△26,555
当期純利益		114,238
自己株式の取得		△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,491	△2,491
当期変動額合計	△2,491	84,845
当期末残高	12,295	3,432,998

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	149,908	170,436
減価償却費	177,656	240,885
減損損失	1,625	12,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,576	11,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△515	1,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	△907	△510
受取利息及び受取配当金	△1,182	△1,248
支払利息	30,854	27,529
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△95,301	—
売上債権の増減額(△は増加)	271,456	62,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,036	235,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,741	△22,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,021	32,305
その他	△104,710	△596
小計	9,706	769,503
利息及び配当金の受取額	1,180	1,242
利息の支払額	△30,755	△26,945
法人税等の支払額	△64,901	△2,274
法人税等の還付額	—	24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,770	766,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△72,862	△210,465
その他	△8,896	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,758	△233,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,310,000	15,547,300
短期借入金の返済による支出	△16,130,400	△16,750,800
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△79,992	△130,032
リース債務の返済による支出	△4,258	△7,462
配当金の支払額	△26,649	△26,291
その他	—	△3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,700	△570,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,828	△37,337
現金及び現金同等物の期首残高	143,749	142,572
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	142,572	105,235

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

## a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物、平成28年4月1日以降取得した構築物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物（ただし、港南第二工場に係るものを除く）に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物	1,198,710	1,119,144
構築物	35,271	30,142
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,638,466	3,553,771

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
買掛金	22,415千円	2,686千円
短期借入金	2,340,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	75,034	120,000
長期借入金	5,000	450,000
計	2,442,449	2,142,686

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	4,200,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	2,610,000	2,140,000
差引額	1,590,000	2,060,000

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
△22,641千円	19,579千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
荷造包装費	173,847千円	167,286千円
役員報酬	69,060	67,980
給料手当及び賞与	335,391	325,816
賞与引当金繰入額	5,777	5,679
減価償却費	37,878	37,035
貸倒引当金繰入額	909	5,110
退職給付費用	9,008	11,198

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
8,612千円	8,246千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
撤去費用 4,268千円	－千円

※5 減損損失

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社は、形別に、グルーピングを行っております。

当事業年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失（12,391千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12,221千円及び構築物169千円であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	945.62円	969.99円
1株当たり当期純利益金額	41.62円	32.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,348,153	3,432,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,348,153	3,432,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,540	3,539

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益金額(千円)	147,345	114,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,345	114,238
期中平均株式数(千株)	3,540	3,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。